

## ◎知事あいさつ要旨

おはようございます。皆様方大変お忙しい中、第2回の行財政改革推進委員会にお集まりいただきまして、誠にありがとうございます。

昨日、23年度の大分県一般会計予算の発表をさせていただきました。23年度はちょうど選挙の年なものですから、骨格予算と肉付予算の二段階で予算を編成させていただくことになっております。

今度の予算では、景気も雇用の問題も心配だということで、景気対策、雇用対策をしっかり打っていかうとか、あるいはまた、福祉の関係等々、選挙だからといって後回しにするわけにはいかない課題もありますので、そういうものは積極的に手を打っておこうということで、骨格予算であります。骨太の予算を組ませていただいたところでございます。

そういう今の状況に応じて、必要な対策予算を組まさせていただくということと併せて、財政の健全化ということについても、皆様方にたいへんご心配をいただいております。努力をしまいたところでございます。結果として見ますと、5千434億円の歳出規模でございますが、県債残高の方はあまり増えないで、22年度末が1兆390億円、23年度末は1兆370億円ぐらいということになっております。ただ、これは肉付予算の時に増えると思いますが、国の地方交付税の振り替わりである臨時財政対策債というのがありますが、それを除いた借金でいきますと、これは行革始まって以来、お陰さまで着実に減ってきておまして、これからも更に減り続けるだろうと考えているところでございます。

また、財政調整用基金、これも、この行革委員会で、一般会計予算規模の5%ぐらいは持つておく必要があるんじゃないかというお話をいただいておりますが、6千億の5%というのは、だいたい300億円ぐらいになるわけでございますが、22年度末で、これが400億円、今度少し使わせていただいても375億円で、来年度末には300億円を確保できるのではないかと考えているところでございます。

そういった意味で、借金の縮減と、財政調整用基金の積み上げを含みながら、いろいろな対策を立てているということでございます。これもひとえに皆様方に日頃から行財政改革という面でご心配をいただき、ご指導をいただいているおかげでございます。謹んでお礼を込めて報告をするといった次第でございます。

今日は、指定管理者制度と、行政とNPO・企業等とのパートナーシップと申しますか、行政だけではなかなか仕事ができない時代になってまいりました。行革という面からだけではなくて、行政の性格といったものが限界があるわけでございます。そういったものをカバーするためには、行政とNPOや企業等とが連携してやっていく必要があると思っておりますので、そのことについて、いろいろご意見を賜ればと思っております。いずれの課題も、行革の中で重要なポイントだと思っておりますので、是非、よろしくご審議のほどをお願いいたします。